

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月12日

東

上場会社名 エン株式会社 上場取引所
 コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 越智 通勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 中島 純 (TEL) 03(3342)4506
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	43,726	△9.7	3,109	△17.8	3,241	△12.2	2,312	△63.1
2025年3月期第3四半期	48,425	△2.6	3,782	48.6	3,691	30.8	6,264	168.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,559百万円(△74.6%) 2025年3月期第3四半期 6,130百万円(93.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	58.01	56.77
2025年3月期第3四半期	153.38	150.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	48,373	32,357	65.5
2025年3月期	56,942	37,618	65.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 31,689百万円 2025年3月期 37,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 70.10	円 銭 70.10
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	62,200	△5.3	2,800	△52.5	2,983	△49.8	2,070	△72.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) back check株式会社 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 49,716,000株 | 2025年3月期 | 49,716,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 11,231,807株 | 2025年3月期 | 8,853,024株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 39,868,776株 | 2025年3月期3Q | 40,845,013株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たつての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	48,425	43,726	△4,698	△9.7%
営業利益	3,782	3,109	△673	△17.8%
経常利益	3,691	3,241	△449	△12.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,264	2,312	△3,951	△63.1%

当社は当第3四半期連結累計期間を含む今後2年間を構造改革および戦略方針の転換の年と位置付け、事業ポートフォリオの見直し、コスト削減、成長投資の3つを最重要戦略とし事業運営をしております。

売上高では、メディアにおいて主要事業であるエン転職が前期までの投資抑制の影響を受けて減収となりました。一方、エージェントにおいてグローバル人材紹介を展開するエンワールド・ジャパンがコンサルタント増員の効果もあり増収しております。また、ITエンジニア派遣とメディア・エージェントを含む海外では、ITエンジニア派遣において契約形態を見直したことで売上計上方法をグロス計上からネット計上へ変更した影響を除くと、実質増収しております。

これらの結果、連結売上高は43,726百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

また、利益面においてはengageにおいて広告宣伝費をはじめとする費用効率化により削減が進んだものの、減収幅を補うには至らず営業利益は3,109百万円(前年同期比17.8%減)となりました。経常利益は営業利益の減少により、3,241百万円(前年同期比12.2%減)となりました。前年度、株式会社タイミーの株式の売却により投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は大きな損益の計上がなく、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,312百万円(前年同期比63.1%減)となりました。

サービス区分別の経営成績は次のとおりです。（注：当第3四半期連結累計期間よりサービス区分を変更しております。また、営業損益は間接部門費用配賦前で記載しております。）

(メディア)

売上高はエン転職では利用企業数が増加し改善傾向が見られるものの、減収が継続しております。engageにおいては期初より事業黒字化に向けた投資適正化を図っており減収となっております。

営業利益はengageにおける費用効率化が進んだものの、減収幅が大きく減益となりました。

その結果、売上高は28,032百万円(前年同期比11.1%減)、営業損益は5,514百万円の利益計上(前年同期比16.4%減)となりました。

(エージェント)

売上高はグローバル人材紹介事業を展開するエンワールド・ジャパンにおいてコンサルタントの増員などにより、増収いたしました。

営業利益はエンワールド・ジャパンで増益の一方、エンエージェントでは減収に伴い減益となりました。

その結果、売上高は7,958百万円(前年同期比7.6%増)、営業損益は1,029百万円の利益計上(前年同期比12.4%増)となりました。

(採用サービス その他)

売上高は主に派遣会社向けに採用管理システムを提供するゼクウにおいて取引単価の向上や、10月より連結子会社となったリファレンスチェックサービスを展開するbackcheckの新規連結により増収となりました。

営業利益はゼクウの売上成長が貢献し、増益となりました。

その結果、売上高は1,732百万円（前年同期比33.5%増）、営業損益は477百万円の利益計上（前年同期比41.5%増）となりました。

(教育・評価サービス)

売上高はタレントマネジメントシステムや適性テストの利用が伸長し、増収となりました。

営業利益はサイト開発関連コストが増加し、減益となりました。

その結果、売上高は1,338百万円（前年同期比10.5%増）、営業損益は359百万円の利益計上（前年同期比2.7%減）となりました。

(海外)

売上高はITエンジニア派遣において契約形態を見直したことで売上計上方法をグロス計上からネット計上へ変更した影響を除くと、ITエンジニア派遣において米国事業が成長し、増収となりました。

営業利益はITエンジニア派遣の増収および、メディア・エージェントにおいて継続的なコストコントロールにより増益いたしました。

その結果、売上高は4,625百万円（前年同期比5.2%増）、営業損益は889百万円の利益計上（前年同期比104.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,569百万円減少し、48,373百万円となりました。

このうち流動資産は11,276百万円減少し、25,813百万円となりました。これは現金及び預金が9,847百万円、有価証券が2,000百万円減少し、その他に含まれる預け金が1,113百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は2,706百万円増加し、22,559百万円となりました。これはback check株式会社の株式取得によりのれんが1,917百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3,308百万円減少し、16,015百万円となりました。

このうち流動負債は3,498百万円減少し、13,041百万円となりました。これは未払法人税等が2,591百万円、未払金が828百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は190百万円増加し、2,973百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,261百万円減少し、32,357百万円となりました。これは主に配当金の支払3,023百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,312百万円、自己株式が3,838百万円増加し、為替換算調整勘定が800百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては第3四半期累計時点での通期業績予想利益を超過していますが、第4四半期において広告宣伝費投資を予定しており、通期業績予想は2025年5月14日公表値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,481	17,634
受取手形、売掛金及び契約資産	6,439	5,714
有価証券	2,000	—
その他	1,351	3,238
貸倒引当金	△183	△773
流動資産合計	37,089	25,813
固定資産		
有形固定資産	681	624
無形固定資産		
ソフトウエア	7,427	8,169
のれん	1,681	3,256
その他	964	1,072
無形固定資産合計	10,073	12,497
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	4,633
関係会社株式	650	717
その他	4,254	4,108
貸倒引当金	△468	△21
投資その他の資産合計	9,097	9,437
固定資産合計	19,853	22,559
資産合計	56,942	48,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	913	1,453
未払金	4,445	3,616
未払法人税等	3,070	479
賞与引当金	1,292	816
役員賞与引当金	29	50
前受金	5,010	4,716
その他	1,778	1,908
流動負債合計	16,540	13,041
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	15
退職給付に係る負債	258	303
株式給付引当金	610	661
資産除去債務	209	255
その他	1,703	1,737
固定負債合計	2,783	2,973
負債合計	19,323	16,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	1,194	1,194
　資本剰余金	488	480
　利益剰余金	48,306	47,595
　自己株式	△14,971	△18,809
　株主資本合計	35,019	30,461
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	238	281
　為替換算調整勘定	1,746	946
　　その他の包括利益累計額合計	1,984	1,227
新株予約権	600	665
非支配株主持分	14	2
純資産合計	37,618	32,357
負債純資産合計	56,942	48,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	48,425	43,726
売上原価	9,761	7,051
売上総利益	38,663	36,675
販売費及び一般管理費	34,880	33,566
営業利益	3,782	3,109
営業外収益		
受取利息	198	145
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	63	111
為替差益	20	20
その他	33	55
営業外収益合計	318	335
営業外費用		
支払利息	25	31
支払手数料	332	4
投資事業組合運用損	46	78
貸倒引当金繰入額	1	87
その他	3	0
営業外費用合計	409	202
経常利益	3,691	3,241
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5,437	11
特別利益合計	5,437	11
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	36	—
特別損失合計	50	1
税金等調整前四半期純利益	9,078	3,251
法人税、住民税及び事業税	2,811	936
法人税等合計	2,811	936
四半期純利益	6,266	2,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,264	2,312

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,266	2,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	43
為替換算調整勘定	△178	△798
その他の包括利益合計	△135	△755
四半期包括利益	6,130	1,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,128	1,555
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,885百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が18,809百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,048百万円	2,291百万円
のれんの償却額	303百万円	352百万円

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

(吸収分割)

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
事業名称：engage事業

事業内容：求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」を提供する求人情報サービス事業（「エンカイシャの評判」を除く）

(2) 企業結合日

2026年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資して設立した子会社である株式会社エンゲージ（2026年1月設立。2026年1月23日開催の取締役会において設立を決議）を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割及び略式吸収分割）であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社エンゲージ

(5) 取引の目的

当社は、2026年3月期から2027年3月期までを再成長に向けた構造改革期間と位置づけ、事業ポートフォリオの見直し、コスト削減及び成長投資を推進している中で、採用市場の多様化や競合環境の激化等を踏まえ、engage事業を単独で計画どおり成長させることは困難であると判断したことから、当該事業を切り出し、新会社に承継させたうえで、第三者である株式会社カカクコムとの連携のもとで事業の継続的な成長及び企業価値向上を図ることを目的として、本吸収分割を行うものであります。

(2) 会計処理の概要

本吸収分割は、当社が100%出資して設立した新会社である株式会社エンゲージとの間で行う共通支配下の取引に該当することから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

2. 重要な子会社等の株式の売却

(1) その旨及び理由

当社は、2026年1月23日開催の取締役会決議において、上記1. 記載の吸収分割（共通支配下の取引）を行うこと、並びに当該吸収分割によりengage事業を承継させた。当社完全子会社である株式会社エンゲージの発行済株式の一部を株式会社カカクコムに譲渡すること（以下「本株式譲渡」という。）を決議し、同日付で吸収分割契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡は、engage事業の継続的な成長実現及び企業価値向上を図るため、同事業に対して成長投資を行う意向を有する株式会社カカクコムとの連携を強化し、当社グループの事業ポートフォリオの最適化及び経営資源の重点配分を進めることを目的とするものであります。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社カカクコム

(3) 売却の時期

2026年4月1日（予定）

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社エンゲージ

事業内容：engage事業（求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」の運営）

当社との取引内容：当社が当該子会社の株式を保有し、engage事業を当社グループの一事業として運営しているほか、グループ内での人材・ノウハウ等の提供等を行っています。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：851株（発行済株式総数1,000株の85.1%）

売却価額：未定

売却損益：本株式譲渡に伴い、2027年3月期第1四半期会計期間において特別利益の計上を見込んでおりますが、その金額については現在精査中であります。

売却後の持分比率：14.9%

(6) その他重要な特約等がある場合にはその内容

本株式譲渡契約における最終的な譲渡価額については、本株式譲渡契約書に定める価格調整条項に基づき、所定の価格調整を実施した金額となる予定であります。

また、本株式譲渡に伴い、2027年3月期第1四半期会計期間において特別利益の発生を見込んでおります。一方、2026年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した内容から変更はありません。

今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。